



# 横浜市の市政と財政運営

2019年10月21日



1

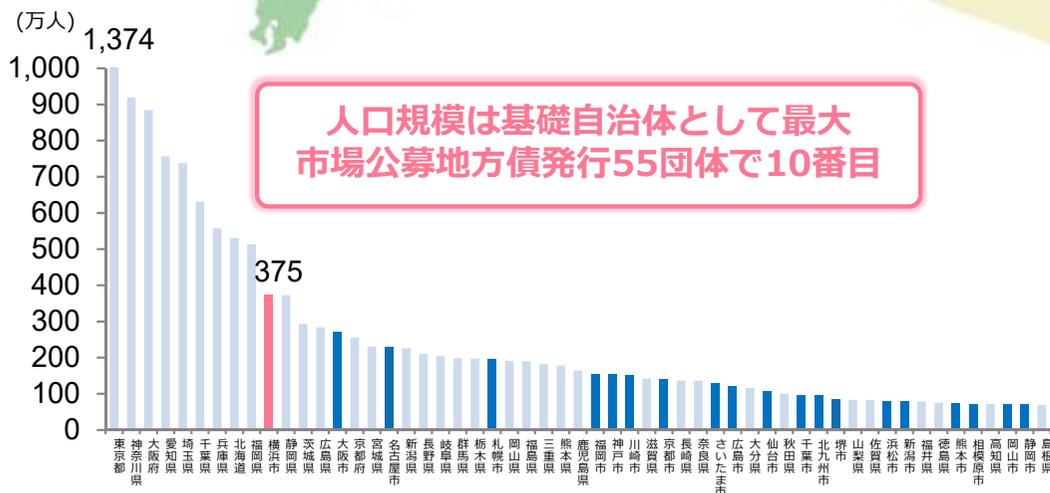
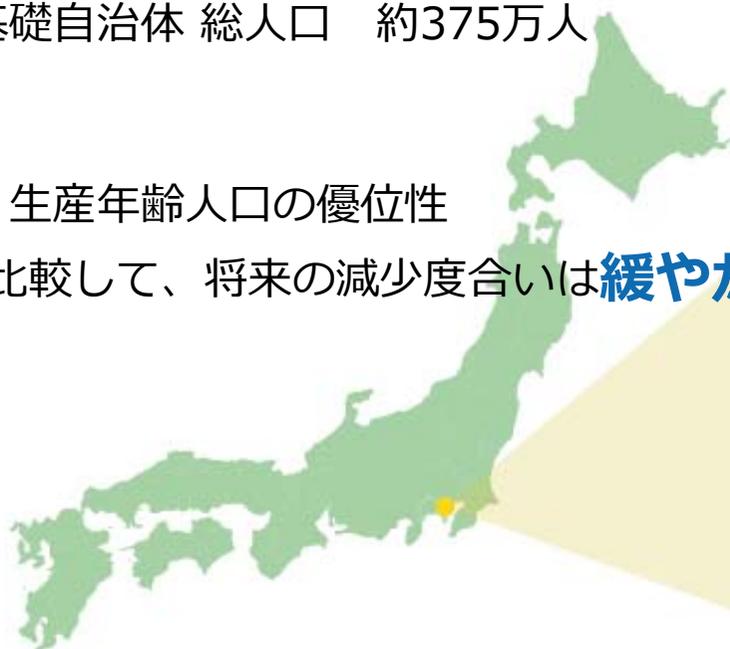
はじめに ～「躍動」する横浜～

## 横浜市の人口

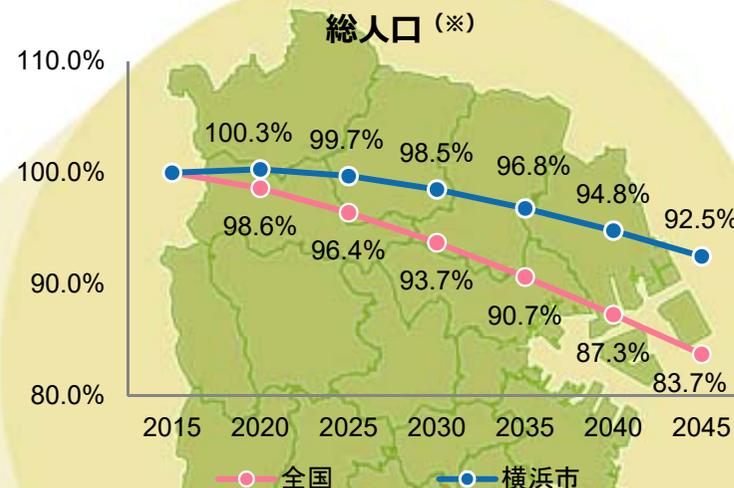
■ 最大の基礎自治体 総人口 約375万人

■ 総人口・生産年齢人口の優位性

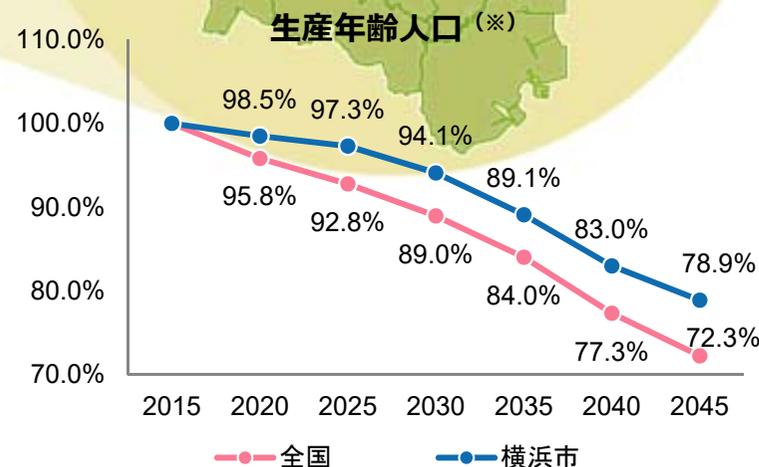
全国と比較して、将来の減少度合いは**緩やか**



出所：総務省、住民基本台帳人口H31.1.1より作成



※2015年を100とした場合の推移  
出所：国立社会保障・人口問題研究所、平成27年国勢調査より作成



※2015年を100とした場合の推移  
出所：国立社会保障・人口問題研究所、平成27年国勢調査より作成

## 2030年を展望し、次の世代へ「横浜」をつなぐ6つの戦略

### 新たなステージに挑む

力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現



花と緑にあふれる環境先進都市



超高齢社会への挑戦



人が、企業が集い躍動するまちづくり



### 成長の基盤を支える

未来を創る多様な人づくり



未来を創る強靱な都市づくり



※中長期的な戦略に取り組むにあたりSDGsを意識するために、戦略ごとにSDGsの17の目標との関連性を表示

### 新たな中期計画へ反映・推進



基礎自治体として市民生活の安全・安心向上を図りながら  
**横浜の魅力アップや活力の創出**

## 開港160年、ワールドクラスのクルーズポートへ

### 世界中から乗船客が集まる横浜港



5つのふ頭で最大7隻の  
大型客船が同時受入れ可能に

2019年の客船寄港回数  
過去最高の約190回を予定

2019年4月

- 大黒ふ頭客船ターミナルグランドオープン
- 横浜発着クルーズ 日本初4隻同時着岸

2019年10月31日

- 横浜ハンマーヘッド開業  
(客船ターミナル開業は11月4日)



大黒ふ頭客船ターミナル



クイーンエリザベス号  
2019年4月、5月に  
初の横浜発着クルーズ



スカイウォーク  
横浜ベイブリッジ展望施設。  
9年ぶりに一部開放

## 花と緑にあふれる環境先進都市

### ガーデンネックレス横浜2019 秋の「里山ガーデンフェスタ」

- 開催期間：9月14日～10月14日
- 会場：里山ガーデン
- 「路線バス自動運転プロジェクト」の実施
  - ・ 上記開催期間中、よこはま動物園正門と里山ガーデン正面入口間にて実施
  - ・ 大型路線バスを使用した営業運行での自動運転の実証実験は**日本初**

～「路線バス自動運転プロジェクト」とは～

「I・TOP横浜」（P10参照）の取組として、自動運転技術による持続可能なモビリティサービスの実現を目指し、相鉄バス（株）、群馬大学と共同で立ち上げ。



©ITOON/GN  
マスコットキャラクター  
「ガーデンベア」



ガーデンネックレス横浜2019  
秋の「里山ガーデンフェスタ」

**全国第1号**

『ガーデンネックレス横浜』が  
ガーデンツーリズム登録制度に登録

～ガーデンツーリズム登録制度とは～

2019年4月に国土交通省が創設。  
各地の庭園・公園・植物園等が連携して  
観光客の周遊を促し、地域活性化を目指す。

## 花と緑で彩るまち 国際園芸博覧会の招致

### 国際園芸博覧会の招致推進

- 2019年9月9日「国際園芸家協会（AIPH）」年次総会において開催申請が承認

#### 概要

名称	2027年国際園芸博覧会 日本国 横浜市
クラス	A1
開催場所	横浜市旭区・瀬谷区 旧上瀬谷通信施設地区
開催期日	2027年3月～9月
入場者数(見込み)	来場者数1,500万人以上 有料入場者数1,000万人以上
メインテーマ	幸せを創る明日の風景 Scenery of The Future for Happiness



#### 事業展開のイメージ

- ・ 事業展開にあたっては「花」「緑」「農」「食」「大地」「交流」の6つの要素を設定  
それらの要素を具現化する5つの事業展開をイメージ



グリーンインフラ  
～グリーンシティを支える計画・技術の提案～



ランドスケープ・アドベンチャー  
～リアルとバーチャルによる世界の園芸空間～



横浜農場とワールドマルシェ  
～次世代農業と食文化体験～



先端技術展示  
～自然の神秘、未来の可能性～



日本の原産種と園芸文化  
～日本と世界の文化芸術交流～

## インバウンド誘客と横浜プレゼンスの向上

### ラグビーワールドカップ2019™

- 開催期間：9月20日～11月2日
- 決勝・準決勝を含む7試合を横浜で開催

### 東京2020オリンピック・パラリンピック



ラグビーワールドカップ2019™



ラグビーワールドカップ2019™  
東京2020オリンピックのサッカー  
競技の会場：横浜国際総合競技場



東京2020オリンピック  
野球・ソフトボール競技の  
会場：横浜スタジアム

### 新たなMICE施設「パシフィコ横浜ノース」

- 2020年春開業予定
- 3,000名規模の会議が開催可能

### 「NIGHT SYNC YOKOHAMA」開催

- 開催期間：11月上旬～12月27日
- 主会場：新港中央広場を中心とした新港地区



「パシフィコ横浜ノース」完成予想図



「NIGHT SYNC YOKOHAMA」  
10分間の特別プログラム（イメージ）

### 昼も夜も滞在を楽しめる新たな魅力づくり

### 滞在環境の向上、 近郊都市連携による周遊観光の促進

### 和の観光資源「三溪園」の魅力向上

- 2020年 山下ふ頭でホテルシップ実施

## ブランド力向上や観光振興・にぎわいづくり

### 文化芸術の推進

#### ■ 横浜音祭り2016

来場者

**106万人**

経済波及効果

**35億円**



© oono ryusuke

#### ■ ヨコハマトリエンナーレ 2017

来場者

**26万人**

経済波及効果

**35億円**



ジヨコ・アヴィアント  
《善と悪の境界はひどく縮れている》2017  
ヨコハマトリエンナーレ2017展示風景  
Photo: KATO Ken

#### ■ Dance Dance Dance @ YOKOHAMA2018

来場者

**102万人**

経済波及効果

**51億円**



東京バレエ団  
photo : Kiyonori Hasegawa

#### 横浜音祭り2019

■ 開催期間 9月15日～11月15日

#### 子どもたちの舞台芸術等、本物体験の充実

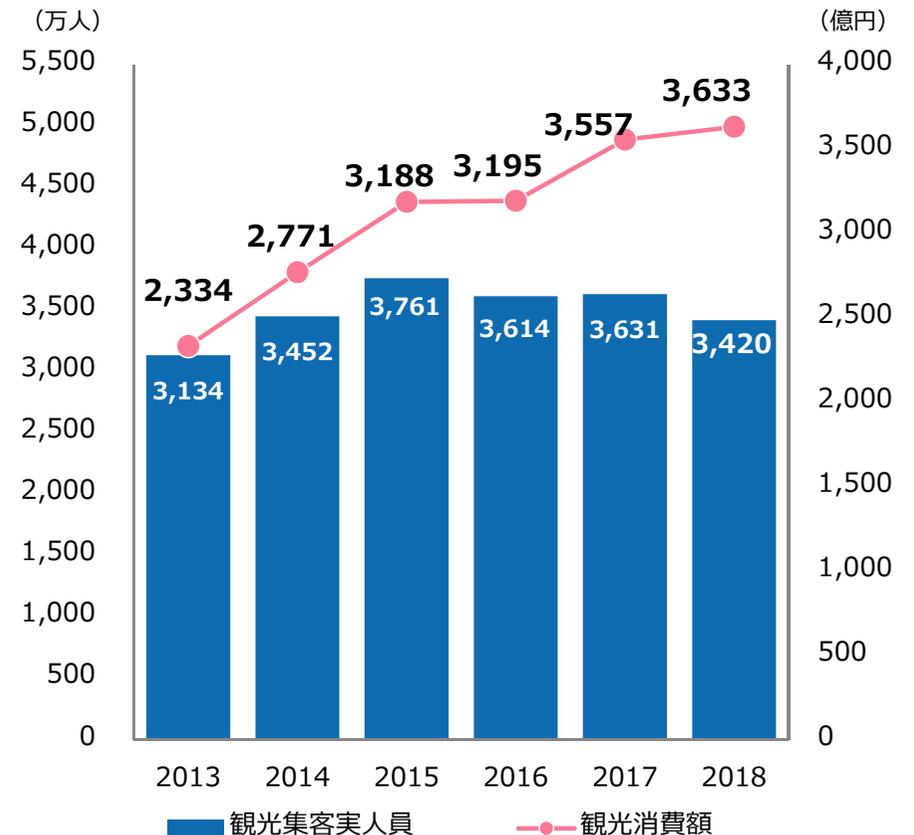
■ 小学生のクラシックバレエの鑑賞機会を新設

#### 新たな劇場整備検討委員会の開催

■ 有識者による検討委員会を設置し、現在検討中

### ブランド力向上や集客・にぎわいづくり

#### 「観光集客実人員」及び「観光消費額」の推移



**2018年の観光消費額 (3,633億円) は、2013年の約1.5倍、過去最高を更新**

## 世界的企業、大学が続々と横浜へ進出



Apple YTC



資生堂グローバルイノベーションセンター  
(2019年4月 本格稼働)



京急グループ本社  
(2019年9月 竣工)



村田製作所 みなとみらい  
イノベーションセンター  
(2020年9月 竣工予定)



神奈川大学 みなとみらいキャンパス  
(2021年4月 開校予定)



© (株)ケン・コーポレーション  
(株)ケン・コーポレーション  
「Kアリーナ」  
(2023年10月 開業予定)

### 企業立地促進条例により

効果額 139億円 (税込額—支援額)

雇用創出 市内で3万7千人

※2018年度までの累計

## 新たな価値を創造するオープンイノベーション

### プラットフォームによる ビジネスチャンス創出

**IOTOP** 横浜  
IoT Open Innovation Partners YOKOHAMA

(参画企業・団体数334社・団体 ※2019年8月末時点)

**LIP** 横浜  
Life Innovation Platform YOKOHAMA

(参画企業・団体数263社・団体 ※2019年8月末時点)



「イノベーション都市・横浜」宣言 (2019年1月)

横浜をクロスオーバーする。  
イノベーションが起こる。

開港から160年。  
横浜は、メディア、エネルギー、文化など  
数多のイノベーションを  
異分野との交流から生み出してきた。

そして今、  
横浜は、組織や領域を越えて、  
新たなクロスオーバーを生み出す  
イノベーション都市へ進化する。  
YOXO(よくぞ!)と讃えられる  
未来への挑戦者たちのために。

**YOXO**  
よ く ぞ  
YOKOHAMA CROSS OVER

### 「イノベーション都市・横浜」

- 関内地区に起業家等の支援拠点を開設

### 中小企業・商店街の振興

- 消費税率引上げに対応した支援策
- 小規模事業者への支援強化

消費税率引上げ時の  
支援

経済変動対応資金  
(融資枠130億円)

中小企業の生産性  
向上の推進

設備投資おうえん資金  
(融資枠20億円)

## 世界に開かれたまち横浜と国際連携

### 第7回アフリカ開発会議の開催支援

- 開催期間 8月28日～30日
- 出席者 アフリカ53か国など約10,000名



### 「アフリカとともに成長」を目指す取組

#### ① 国際技術協力の拡大

- JICAと連携したアフリカへの技術協力
  - 水道、廃棄物管理、港湾等



#### ② ビジネス支援の強化、女性の活躍推進

- 「アフリカビジネスセミナー」を開催し、アフリカビジネス環境を市内企業に紹介
- 「日・アフリカビジネスウーマン交流プログラム」の開催



交流プログラムの様子（2019年）

#### ③ 次世代育成・市民交流の充実

- アフリカ各国の大使による学校訪問等
- 市民交流イベントの開催



### 公民連携・国際展開

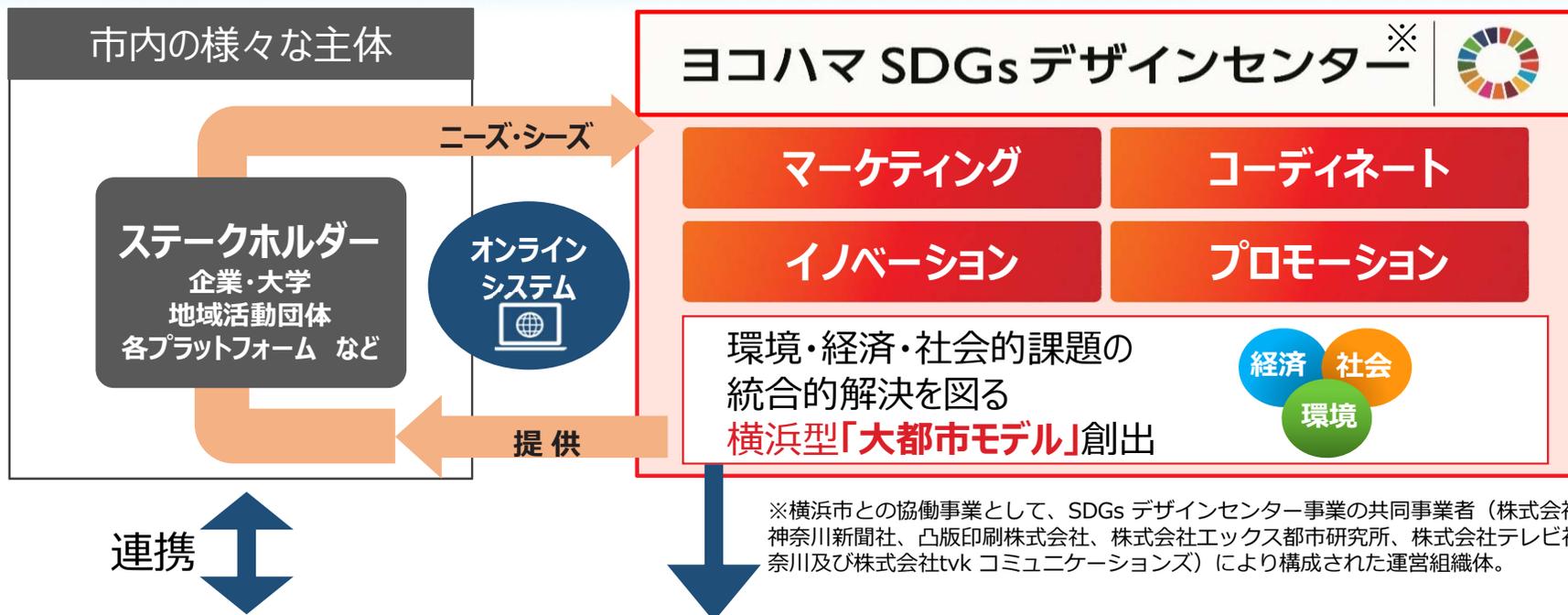
- Y-PORTセンターを通じた海外インフラビジネス事業の案件形成（公民連携による国際技術協力）
- 4つの海外事務所を運営

2018年11月に米州事務所  
（ニューヨーク）を開設

### 外国人材の受入環境の整備

- 外国人への総合的な相談体制
- 日本語指導が必要な児童生徒への支援
- 外国人留学生等介護人材の受入支援

## SDGs 未来都市・自治体SDGsモデル事業に選定



### 大都市モデル創出に向けた 試行的取組の例

#### オンデマンドバス実証実験

- ICTを活用した新たな移動手段の充実にに向けた社会実験を通じ、子育て世代・高齢者等が移動しやすい快適なモビリティ環境の形成を図る



#### SDGs ライフデザインプロジェクト 『SDGs ハウス』

- 環境配慮型のモデル住宅内の、サステイナブルな家具や生活用品の展示を通じて、SDGsの目標達成につながる住まいや暮らし方を提案



## 都市活動を支えるまちづくりの推進

### 都心臨海部の機能強化

#### ■ 関内・関外地区の活性化

#### 横浜文化体育館の再整備

メインアリーナ 2024年4月  
サブアリーナ「横浜武道館」 2020年7月

#### 教育文化センター跡地の活用

関東学院大学新キャンパスに決定  
2022年4月開校予定

#### 現市庁舎街区の活用

事業予定者が決定  
2024年度末の開業を目指す

#### ■ 新市庁舎の整備

- ・ 2020年6月末供用開始予定

#### ■ 「エキサイトよこはま22」の推進



横浜文化体育館の再整備（メインアリーナ施設）

※パースは現時点のイメージです



現市庁舎街区の活用 ※パースは現時点のイメージです



JR横浜タワー

## 都市活動を支えるまちづくりの推進

### 交通ネットワークの整備

#### ■横浜環状道路

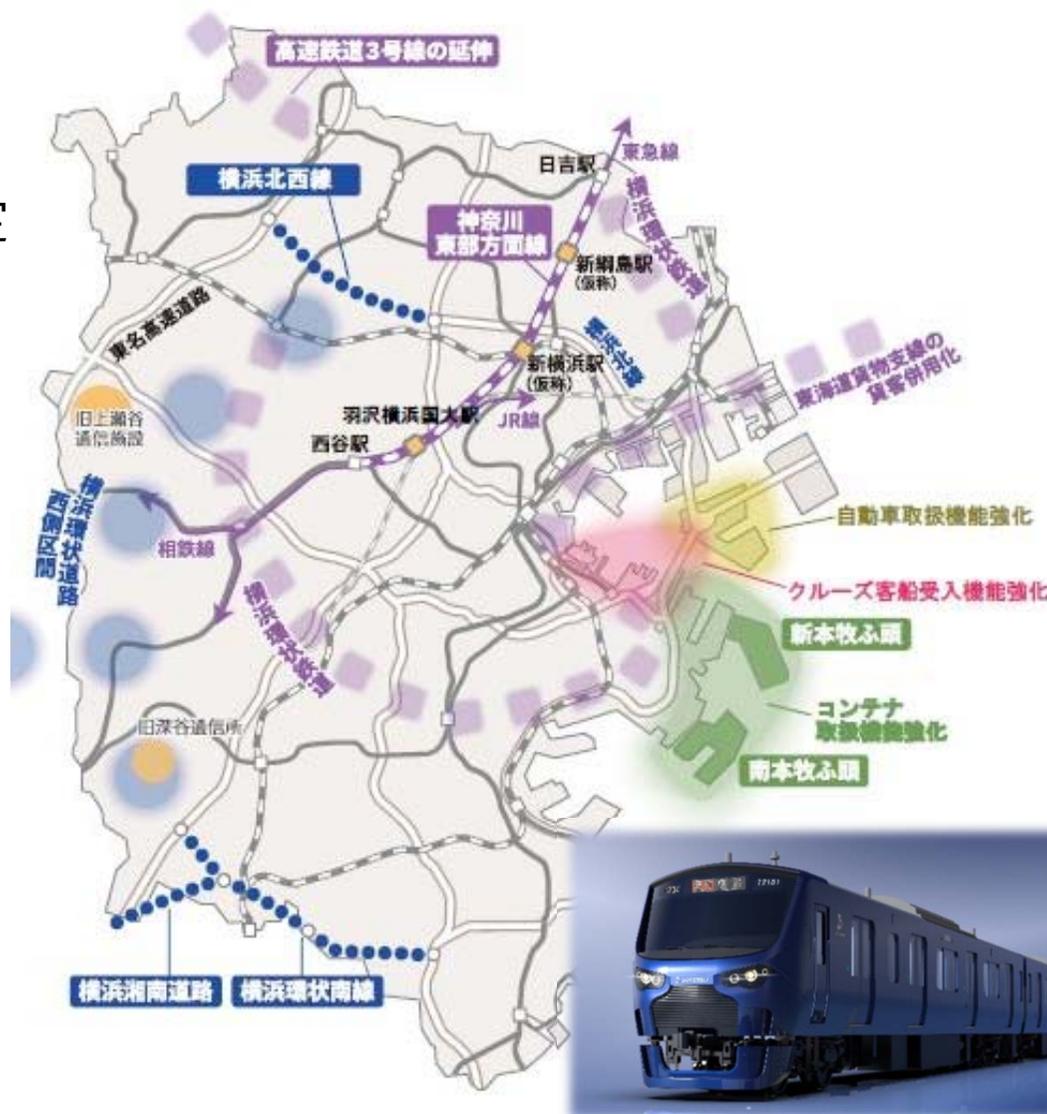
- 横浜北西線 2020年3月開通予定

#### ■神奈川東部方面線

- 相鉄・JR直通線  
2019年11月30日開業予定
- 相鉄・東急直通線  
2022年度下期開業予定

#### ■市営地下鉄ブルーラインの延伸

- あざみ野～新百合ヶ丘  
2030年開業目標

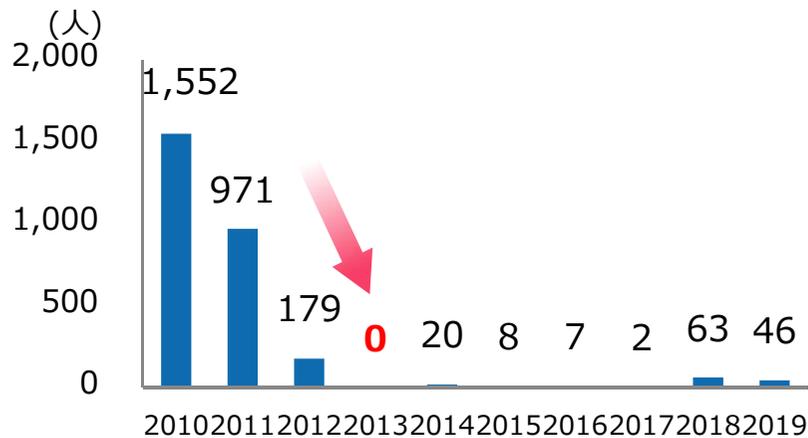


相鉄12000系車両

## 教育環境の充実と子ども・子育て支援

### 保育所待機児童対策

- 無償化により、幼稚園預かり等保護者の選択の幅が拡大。  
引き続き、保育所待機児童ゼロを目指す



地域子育て支援拠点



放課後キッズクラブ

### 放課後の居場所の充実

- 2019年度末までに、全小学校で放課後の居場所を充実

### 小児医療費助成の拡大

- 2019年4月から中3まで通院助成を拡大

### 安心して学べる学校づくり

- 教室への空調設置と体育館への空調設置検討
- ICT支援員を全小学校へ派遣



ICT支援員 小学校派遣

## 災害に強いまちづくり

### 災害への万全の備え

- 「救助実施市」の指定（2019年4月）
  - ・ 大規模災害時の救助の円滑かつ迅速な実施が可能に
- 消防団の充実強化
  - ・ 消防団員の増員数が3年連続全国1位に（平成27年度以降）
  - ・ 指定都市で唯一充足率100%を達成

**消防団員上限定員8,305人を達成  
うち1,404人は女性団員（過去最高）**  
(2019年1月1日時点)

- 地域防災拠点、危機対応力の強化
  - ・ 防災スピーカーの増強（42か所）
  - ・ 備蓄している資機材や生活用品の更新
- がけ対策の強化
  - ・ 民地がけ助成の高さ要件の緩和による、がけ地防災対策事業の推進



内閣府より  
救助実施市指定の通知交付



消防団の充実強化

2

## 横浜市の財政状況

# 2018年度一般会計決算の概要

## 実質収支は 19億 8,100万円

- 歳入決算額 1兆7,293億7,900万円、歳出決算額 1兆7,162億1,600万円
- 歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は19億8,100万円

## 一般会計決算額等の状況

区分	2018年度	2017年度	増▲減
歳入決算額 A	1兆7,294億円	1兆6,869億円	425億円
歳出決算額 B	1兆7,162億円	1兆6,702億円	460億円
形式収支 C = A - B	132億円	166億円	▲35億円
繰越財源 D	112億円	94億円	18億円
<b>実質収支 E = C - D</b>	<b>20億円</b>	<b>73億円</b>	<b>▲53億円</b>

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 市税収入は 3年連続の増収

- 市税収入は、個人市民税や法人市民税、固定資産税の増収などにより、8,237億2,000万円（前年度比 965億7,900万円（+13.3%）増）となり、3年連続の増収
- 市税収納率は、過去最高の2017年度と同率の、99.2%

## 一般会計が対応する借入金残高

- 2018年度末に 3兆1,570億円（前年度末比21億円 増）

※横浜方式のプライマリーバランスを「4か年（2018～2021年度）通期で均衡確保」

※一般会計が対応する借入金残高を「2021年度末に2017年度末残高（3兆1,549億円）の水準以下」（P24参照）

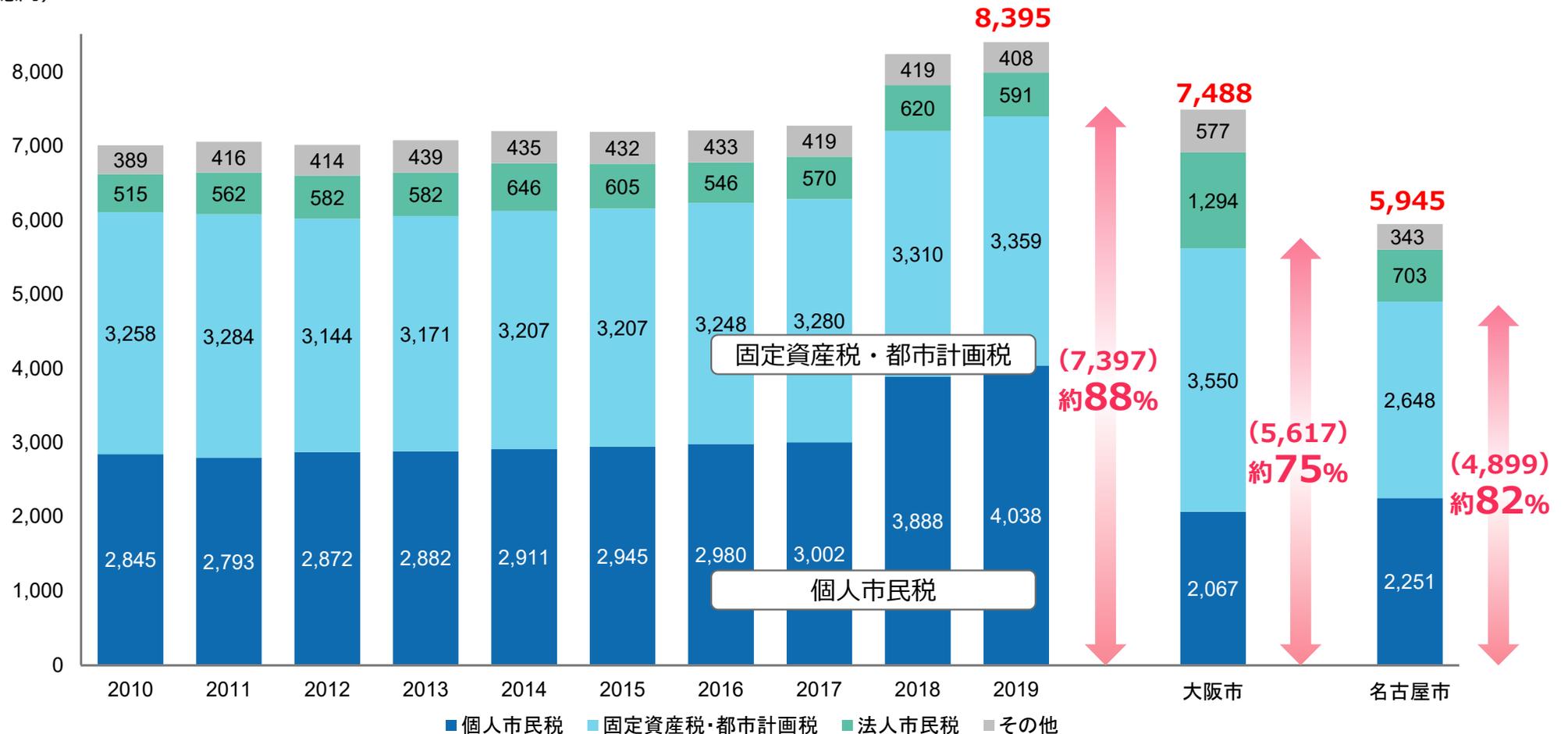
# 横浜市の強み ～ 市税収入の構造 ～



## 市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい

### 主な税目別内訳の推移 (2010～2019年度) 他都市 (大阪市・名古屋市) との比較

(億円)

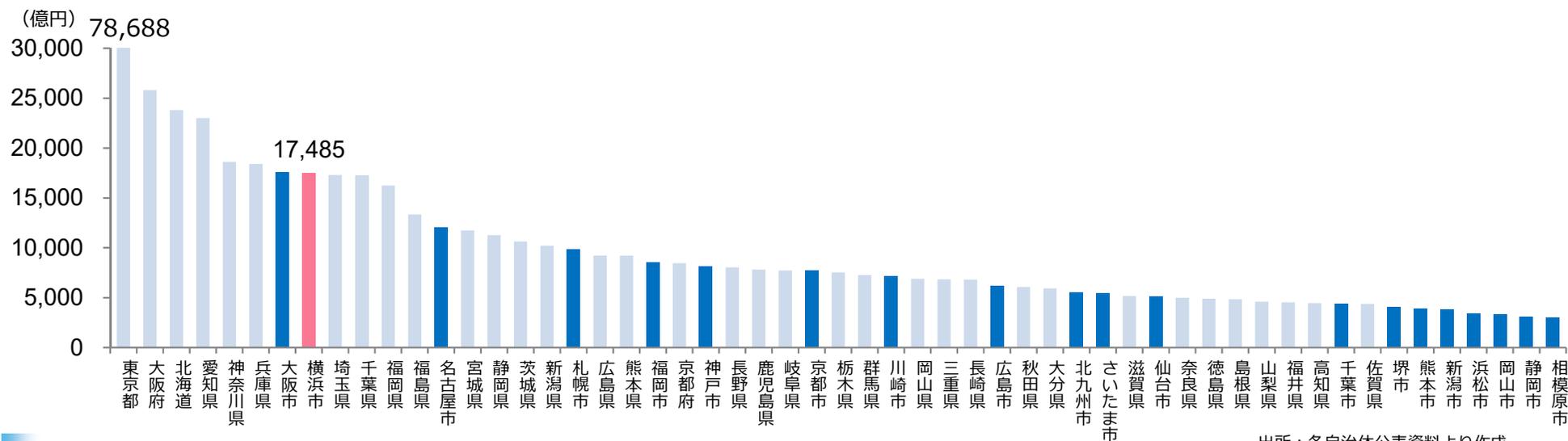


※横浜市の税収は2018年度までは決算、2019年度は当初予算時点の実収見込額。大阪市、名古屋市は当初予算額。  
 ※項目ごとに表示単位未滿を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

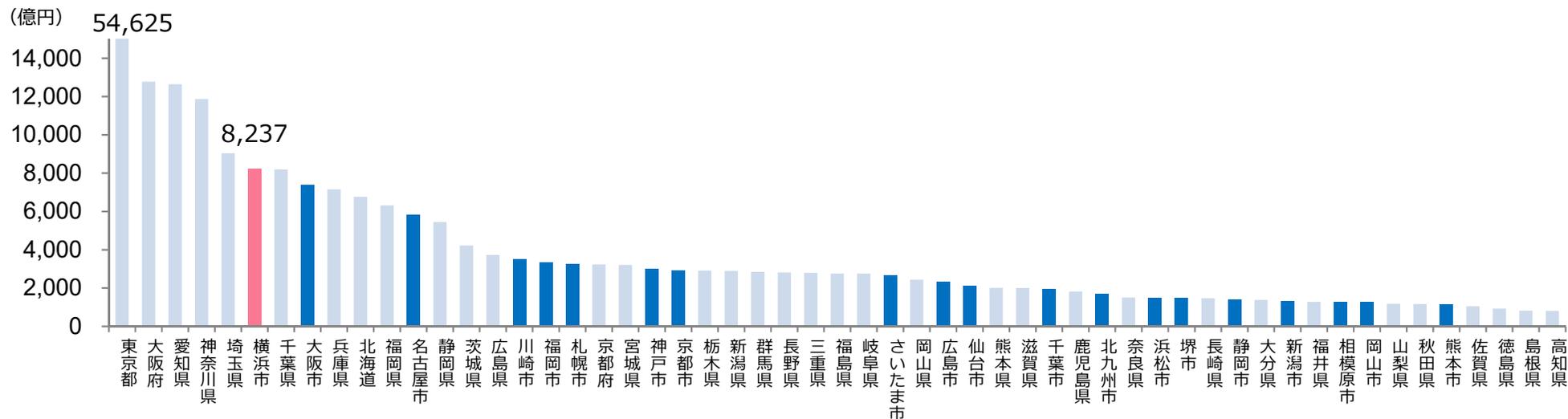
# 市場公募債発行55団体比較（2018年度決算）

財政規模17,485億円（8位） 地方税収入8,237億円（6位）

## 財政規模



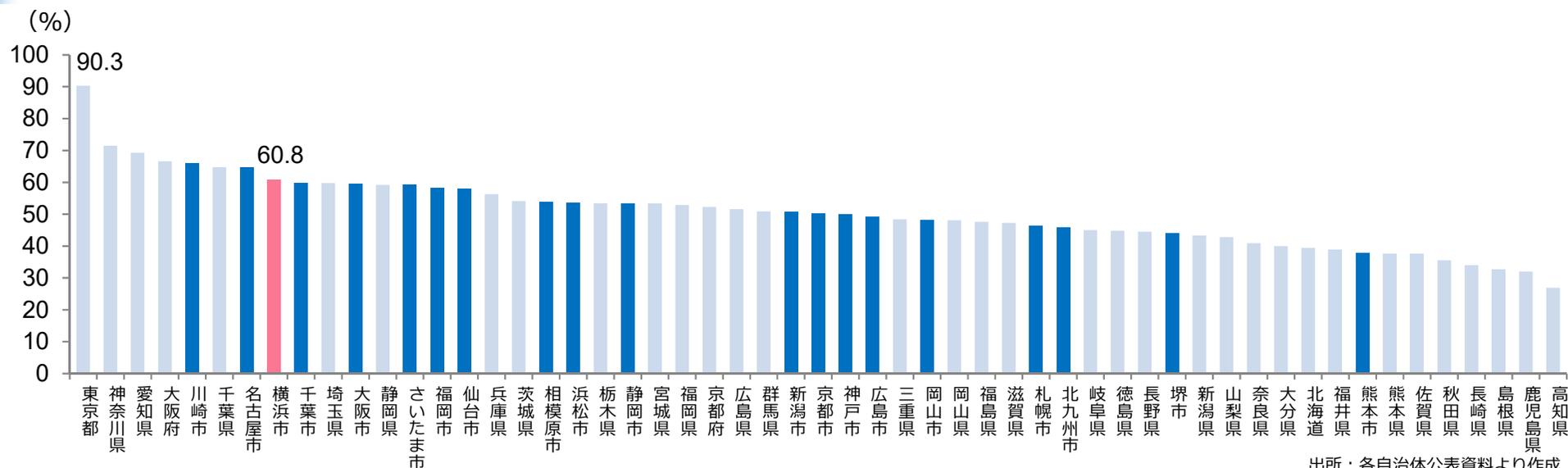
## 地方税収入



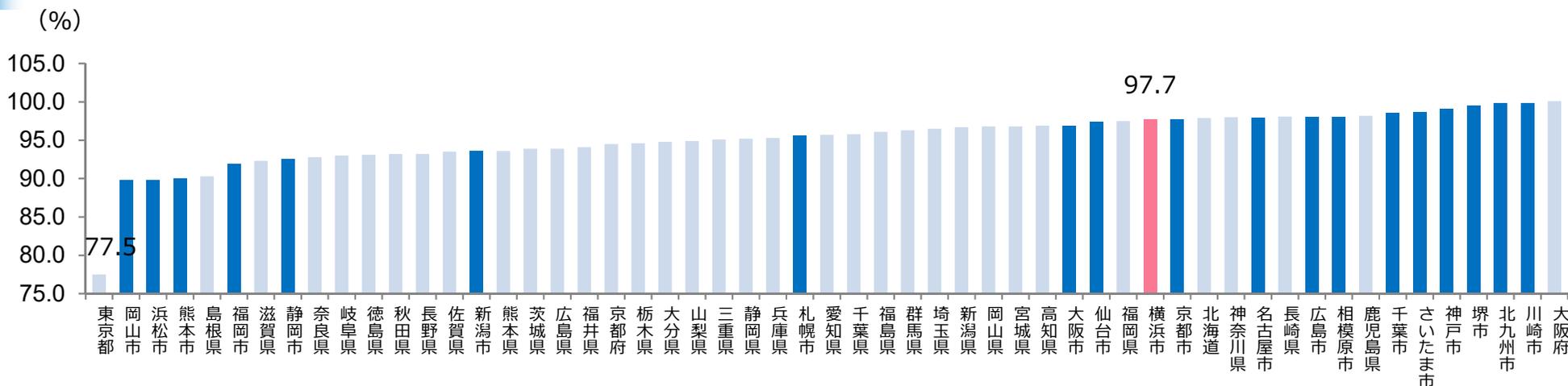
# <参考> 市場公募地方債発行55団体比較 (2018年度決算)

「自主財源比率」 60.8% (8位) 「経常収支比率」 97.7% (40位)

**自主財源比率** (財政運営の自主性と安定性を示す指標で、自主財源比率が高いほど財政基盤が強固であるといえる。)



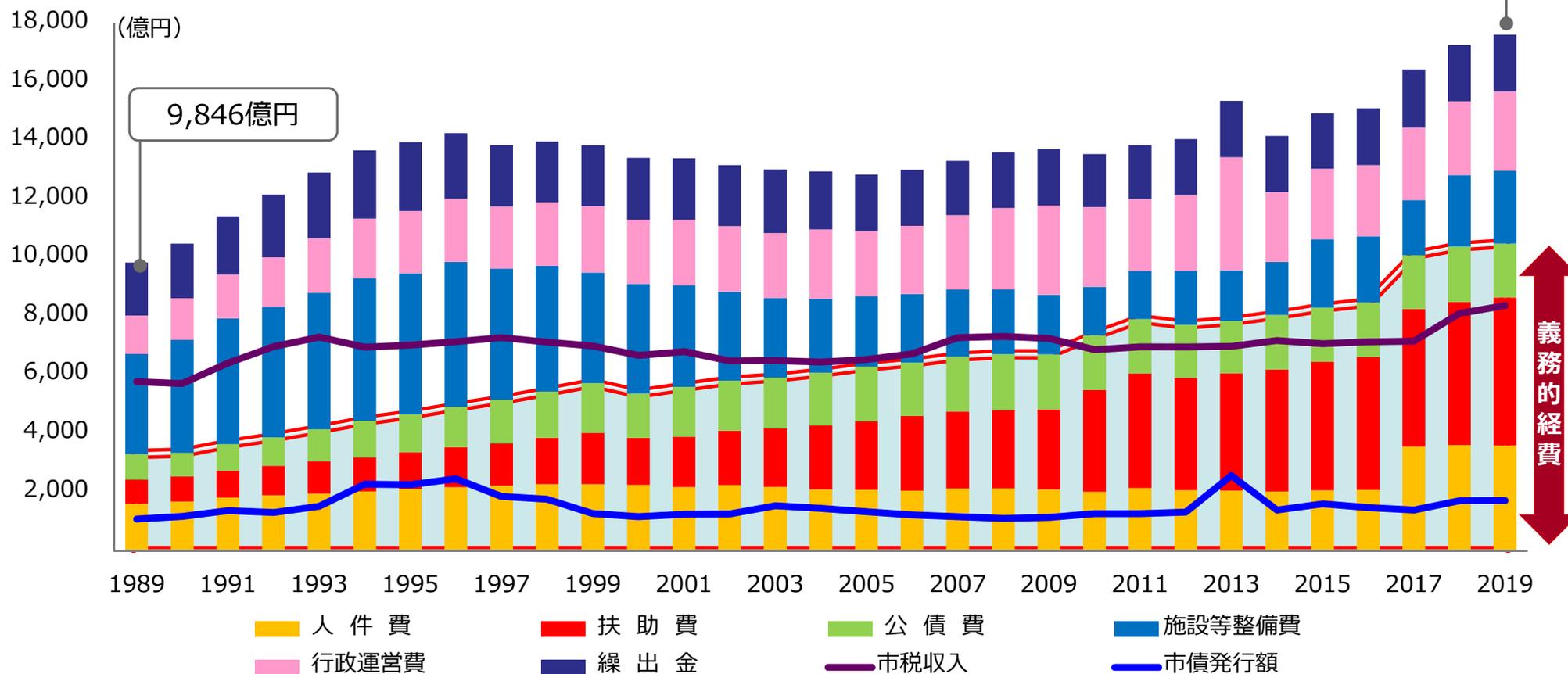
**経常収支比率** (財政構造の弾力性を示す指標で、経常収支比率が低いほど、財政運営に柔軟性があるといえる。)



# 一般会計歳出予算額（性質別）の推移

## 義務的経費が年々増加

- 30年間で**1.79倍**（9,846億円→1兆7,615億円）
- 30年間で施設等整備費のシェアが扶助費にシフト



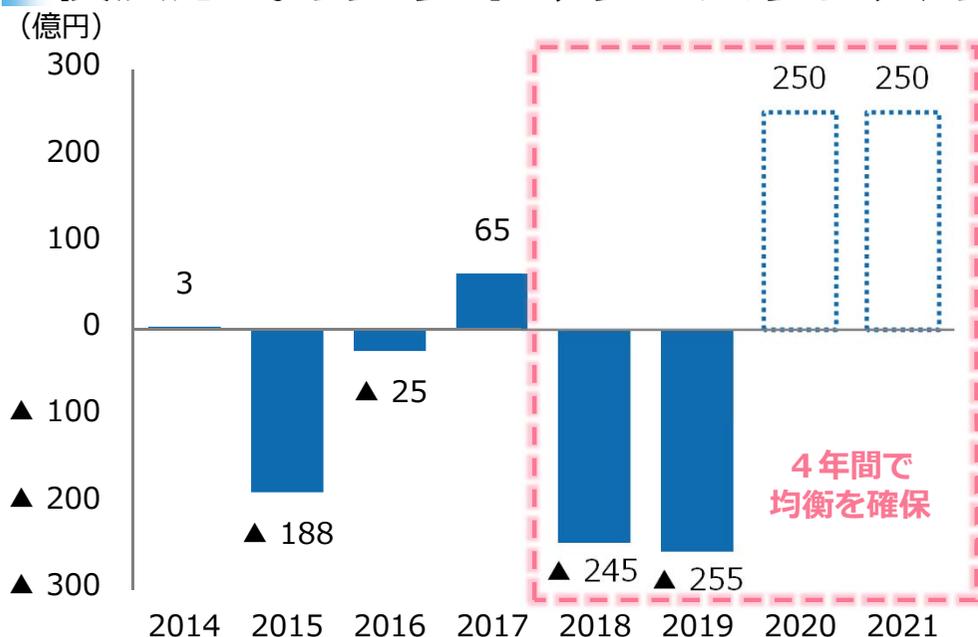
(注1) 2017年以降の人件費の増は県費負担教職員の本市移管による 注2) 1990年、1994年、1998年、2002年は、市長選挙後の補正を含む現計予算

- ・ 扶助費…児童手当、生活保護、保育所・幼稚園などの運営、医療費の援助等の費用
- ・ 施設等整備費…市民利用施設・道路・公園などの整備や公共施設の修繕費用、がけ地対策などに必要な費用
- ・ 行政運営費：動物園、ケアプラザ等の指定管理費、中小企業への融資のほか、行政の運営などに必要な費用
- ・ 繰出金…国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計などの特別会計への繰出金

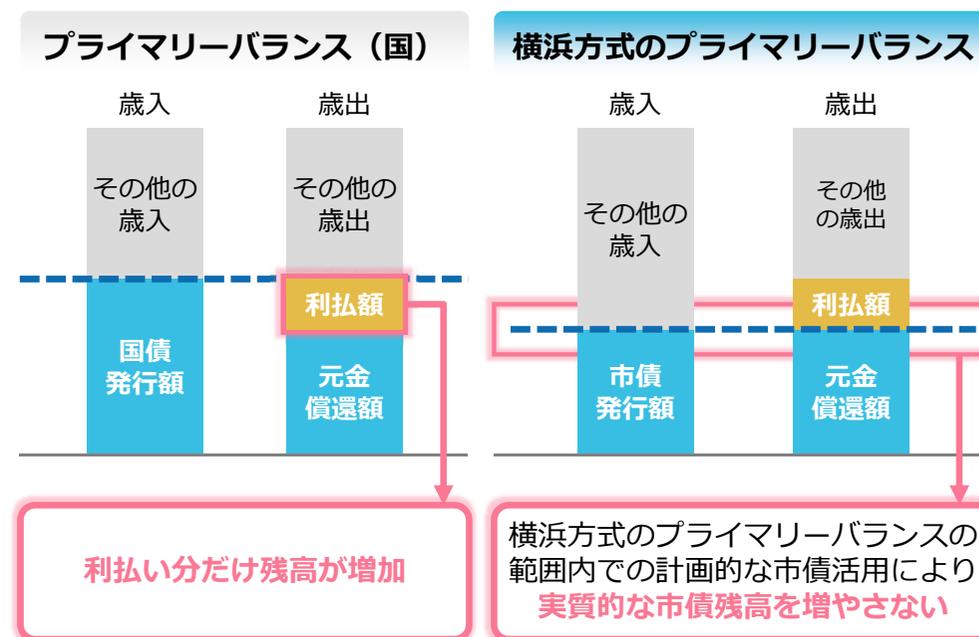
## 横浜方式のプライマリーバランスの均衡確保



## 横浜方式のプライマリーバランスの推移（2014～2021年度）



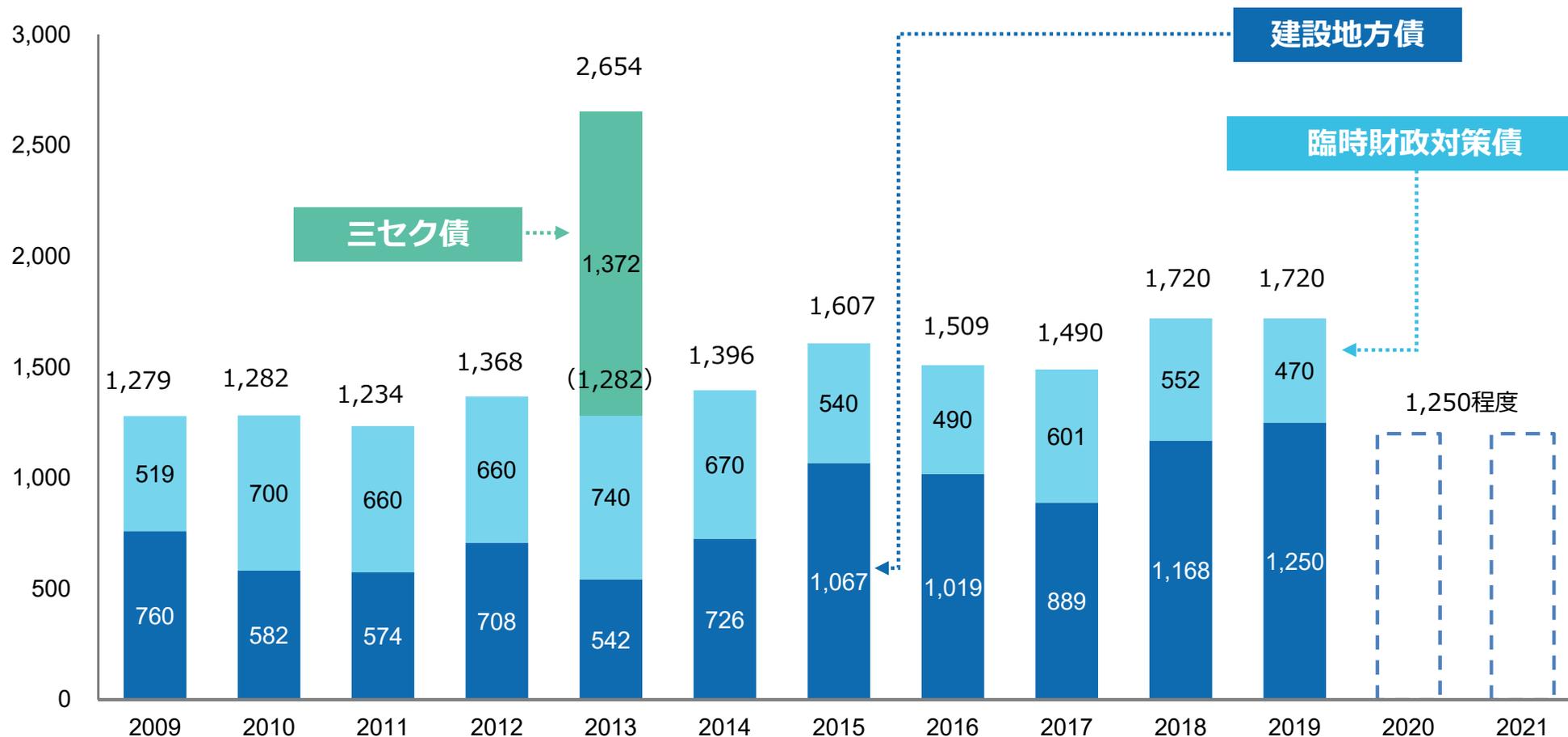
※2018年度までは決算、2019年度以降は見込み  
 ※三セク債は考慮していない



## 一般会計市債発行額推移

### 一般会計市債発行額推移（2009～2021年度）

(億円)

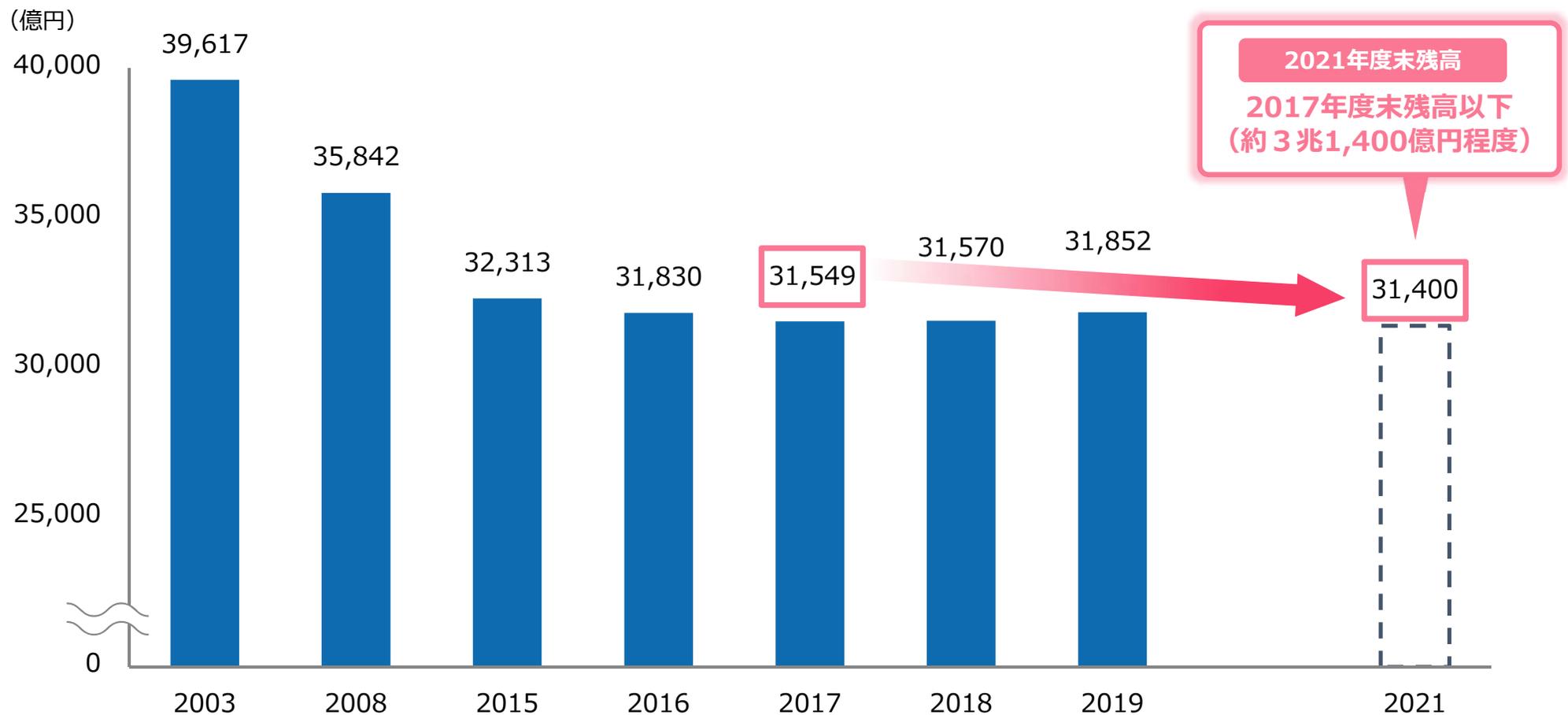


※2018年度までは決算、2019年度は当初予算額

■ 建設地方債 ■ 財源対策のための地方債 ■ 三セク債

## 一般会計が対応する借入金残高の管理

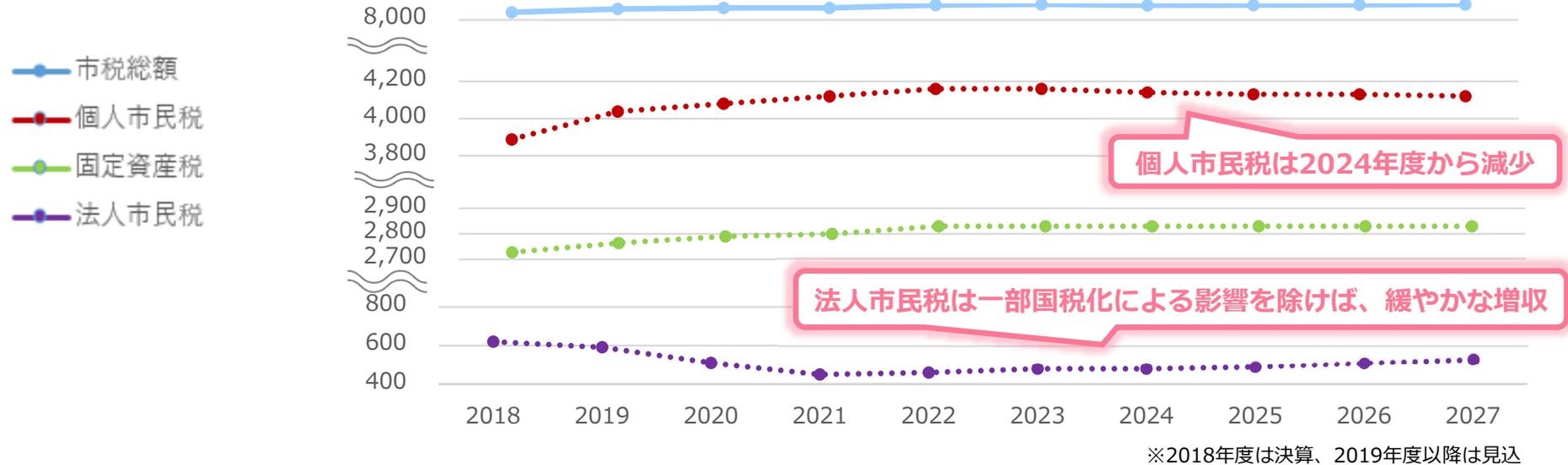
- 一般会計が対応する借入金残高【2019年度末見込み】 3兆1,852億円
- **財政目標：2021年度末に、2017年度末残高以下（約3兆1,400億円程度）**



※2018年度までは決算、2019年度以降は見込

## 2019年度以降の収支見通しの試算（一般会計）

### 市税収入の試算

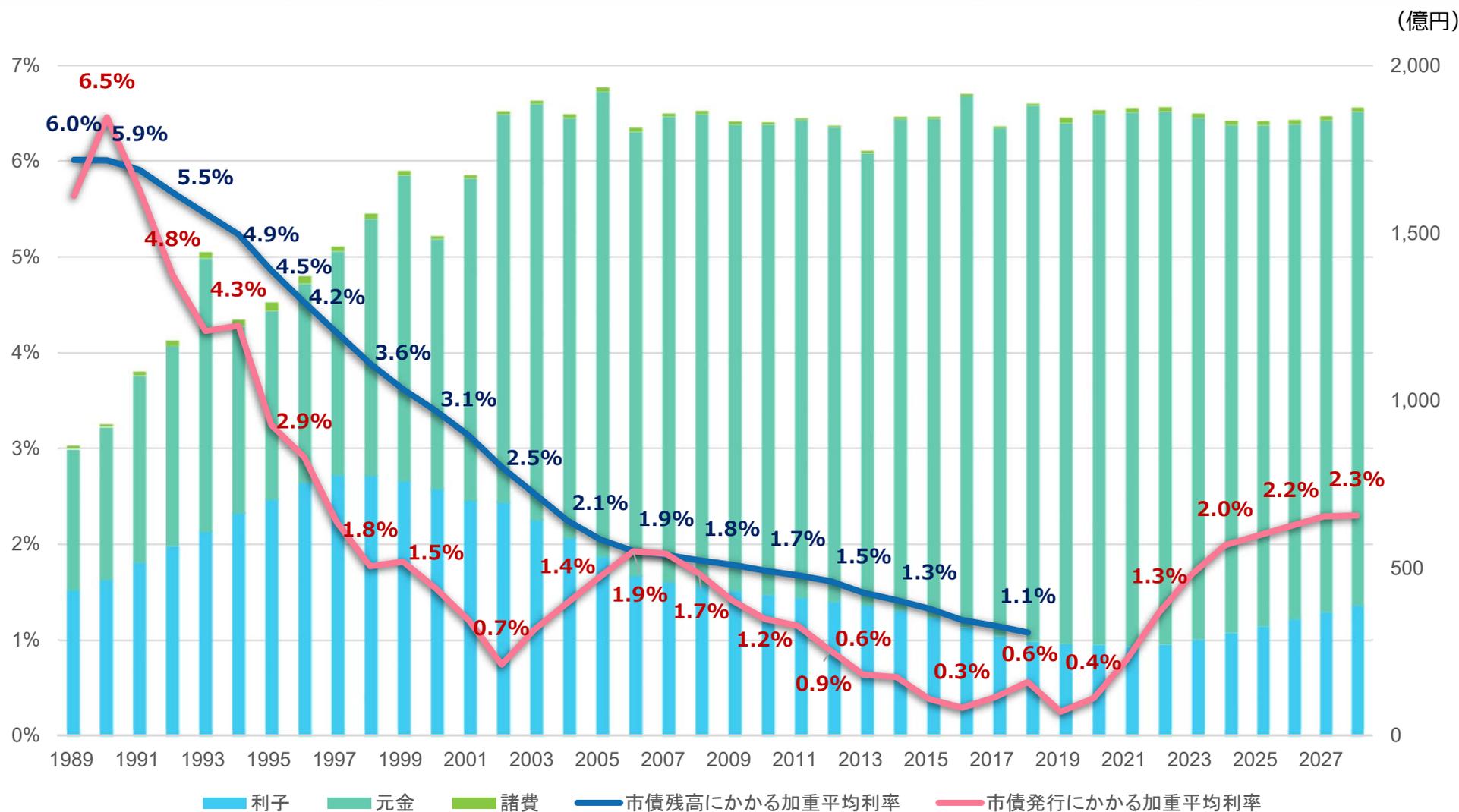


### 各種財政指標の見込み

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2012~2027年度
一般会計が対応する借入金残高				2021年度末：3兆1,400億円程度	2027年度末：3兆円程度
うち一般会計市債残高				2021年度末：2兆6,200億円程度	2027年度末：2兆6,000億円程度
実質公債費比率				概ね12~13%で推移	概ね12~13%で推移
将来負担比率				概ね140~160%で推移	概ね140~150%で推移
市民一人あたり残高 ※				2021年度末：84万円程度	2027年度末：81万円程度
横浜方式のプライマリーバランス（一般会計）				4か年通期で均衡確保	概ね均衡で推移

※「一般会計が対応する借入金残高」を「横浜市将来人口推計」における総人口で割り返した額

## 公債費（元金・利子等）及び市債の平均利率の推移

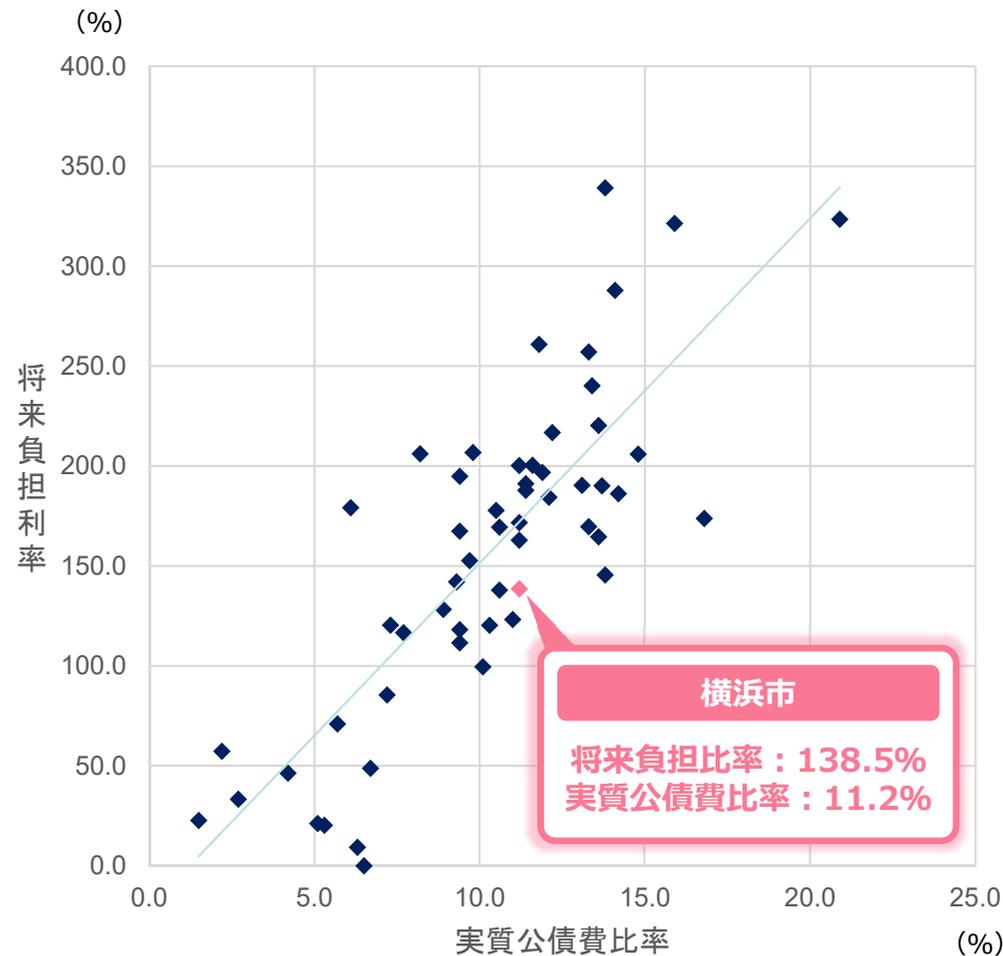


※1 各年度末一般会計市債残高の加重平均利率。

※2 各年度市債発行時の加重平均借入利率。(2018年度までは決算。2019年度は当初予算金利)

※3 2020~2028年度は、内閣府中長期試算(ベースラインケース・名目長期金利)をもとにスプレッドを上乗せして10年推計金利で調達した場合の機械的な試算値

## 健全化判断比率（将来負担比率・実質公債費比率）の分布



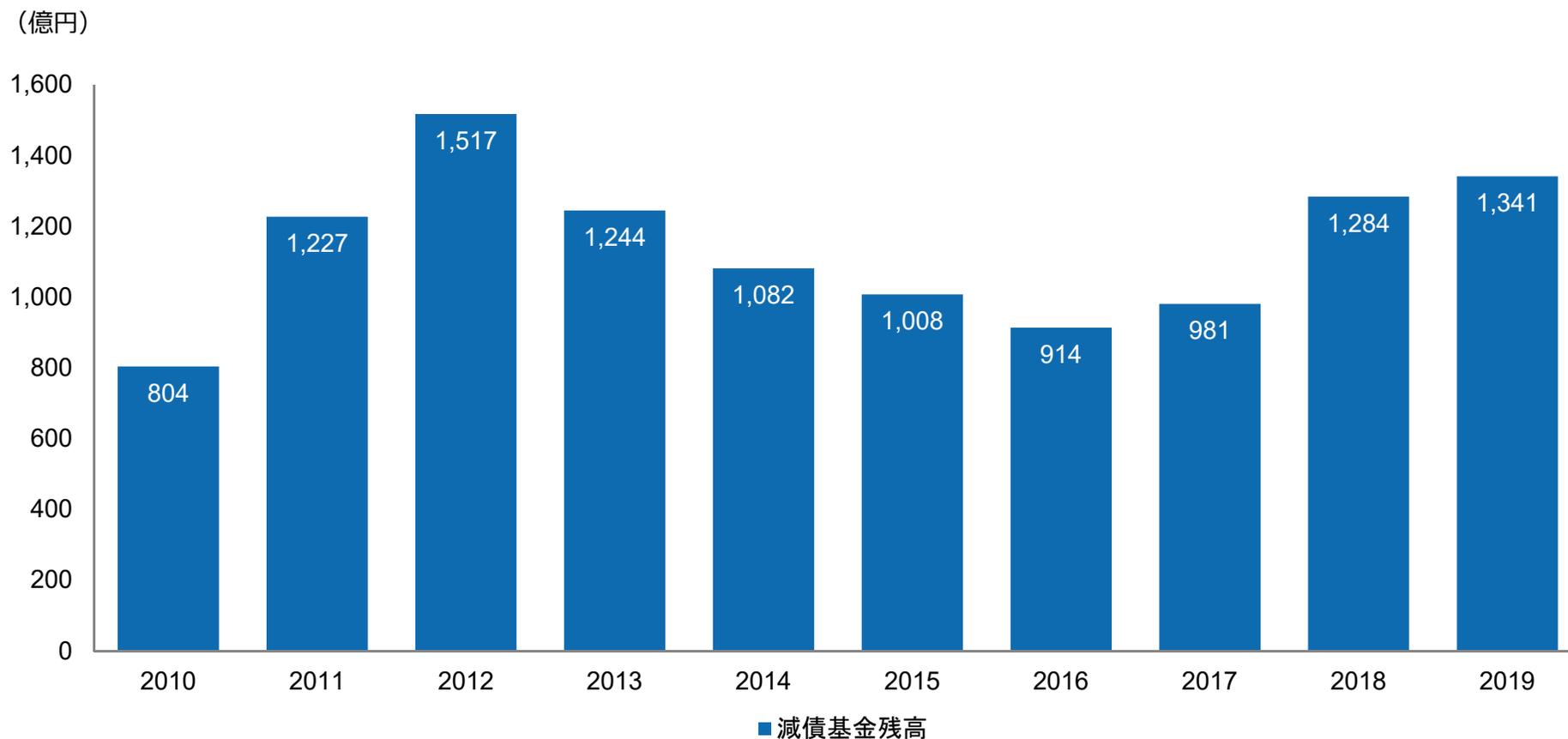
### ＜参考＞本市の将来負担比率・実質公債費比率の推移

	将来負担比率	実質公債費比率
2014年度	182.5 %	16.9 %
2015年度	175.6 %	17.0 %
2016年度	160.7 %	16.5 %
2017年度	145.6 %	13.3 %
2018年度	138.5 %	11.2 %
(参考) 早期健全化基準	400.0 %	25.0 %

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（2014年6月制定）」  
の趣旨を踏まえ、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立

## 将来の満期一括償還に備えた着実な積立

### 減債基金残高の推移（2010～2019年度）

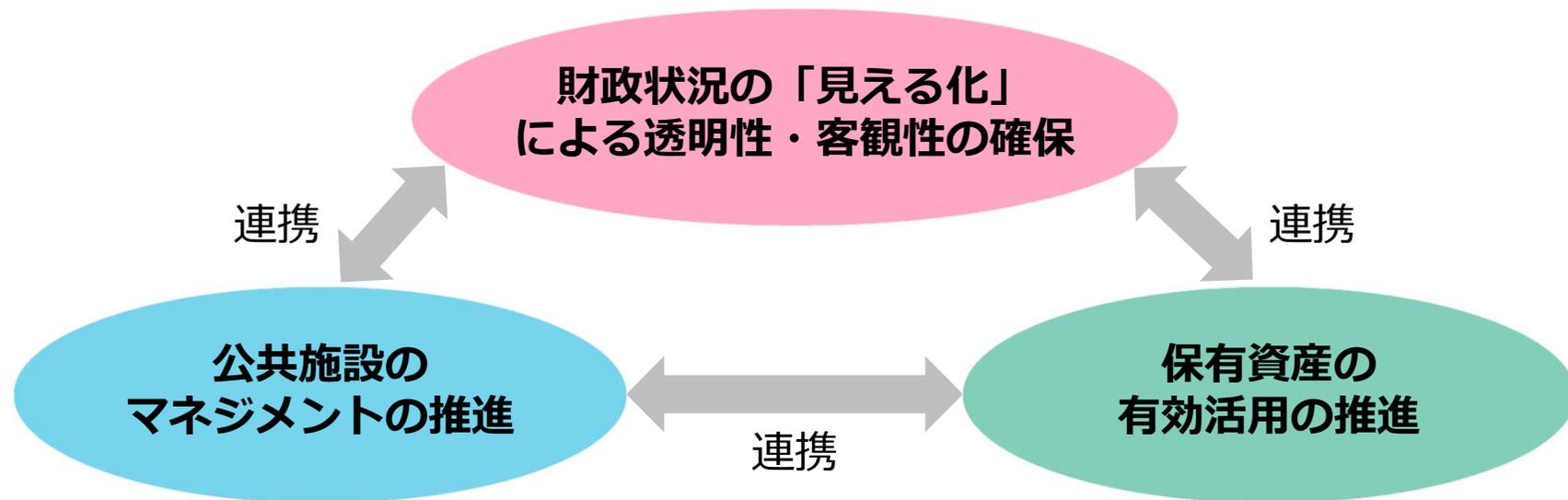


※2018年度までは決算、2019年度は見込

市債償還に支障のないよう、期日どおりの償還確実性（タイムリーペイメント）を確実に担保

## 統一的な基準による財務書類の整備促進について

- 2015年1月の、国による、統一的な基準による財務書類等の整備促進の要請に基づき、2016年度決算より統一的な基準による財務書類を作成・公表



一般会計、16の特別会計、全会計、外郭団体等を含む  
連結財務書類のすべての財務書類を決算審査にあわせて公表（9月）

決算審査にあわせて議会に提出・公表することで、  
本市財政の透明性・客観性を高める

## 2018年度 連結財務書類の経年比較

### 貸借対照表 (単位: 億円)

	2018年度	2017年度	増減
<b>資産</b>	143,979	143,648	331
固定資産	137,234	136,948	286
流動資産	6,743	6,700	43
<b>負債</b>	64,376	65,196	▲820
固定負債	55,025	57,114	▲2,089
流動負債	9,352	8,083	1,269
<b>純資産</b>	79,603	78,452	1,151

### 行政コスト計算書 (単位: 億円)

	2018年度	2017年度	増減
経常費用	26,154	27,465	▲1,311
経常収益	4,756	4,734	22
<b>純経常行政コスト</b>	21,398	22,731	▲1,333
臨時損失	222	112	110
臨時利益	54	71	▲17
<b>純行政コスト</b>	21,566	22,772	▲1,206

### ■ 主な増減要因

#### 資産

- ①新市庁舎整備による固定資産の増(+304億円)
- ②横浜北西線整備による固定資産の増(+394億円)
- ②土地売却による固定資産の減(▲335億円)

#### 負債

- ①市債残高(一般会計)の増による負債の増(+379億円)
- ②市債残高(特別会計)の増による負債の増(+1,848億円)
- ③企業債残高(公営企業会計)の減による負債の減(▲2,299億円)

### ■ 主な増減要因

#### 純経常行政コスト

- ①国民健康保険給付費等の減による経常費用の減(▲413億円)
- ②退職手当引当金(一般会計)の減による経常費用の減(▲900億円)

## 財務書類から算定できる財政指標による他都市比較（2017年度 一般会計等）

		1位	2位	3位	4位	5位
資産形成度	住民一人当たり資産額	横浜市 263万円	神戸市 253万円	京都市 251万円	川崎市 217万円	名古屋市 161万円
	歳入額対資産比率	横浜市 5.320年	川崎市 4.254年	神戸市 3.998年	京都市 3.997年	名古屋市 2.926年
	有形固定資産減価償却率	横浜市 55.2%	川崎市 60.1%	京都市 62.8%	神戸市 66.5%	名古屋市 68.0%
世代間公平性	純資産比率	横浜市 70.0%	川崎市 63.3%	神戸市 62.9%	京都市 53.8%	名古屋市 48.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	横浜市 20.86%	神戸市 25.24%	川崎市 30.57%	京都市 34.91%	名古屋市 40.96%
(健全性) 持続可能性	住民一人当たり負債額	横浜市 79万円	川崎市 80万円	名古屋市 83万円	神戸市 94万円	京都市 116万円
	基礎的財政収支	名古屋市 594億円	横浜市 354億円	神戸市 176億円	京都市 112億円	川崎市 51億円
効率性	住民一人当たり行政コスト	横浜市 37.8万円	川崎市 37.9万円	名古屋市 42.1万円	京都市 42.7万円	神戸市 44.8万円
自律性	受益者負担の割合	名古屋市 8.5%	神戸市 7.9%	京都市 7.2%	川崎市 6.6%	横浜市 5.2%

■ 9項目中7項目で横浜市は **1位**

分析の視点は、国によって示された「指標等による分析」※を踏まえた内容

※「地方公会計の活用に関する研究会報告書」（2018年3月）

【参考】横浜市財務書類

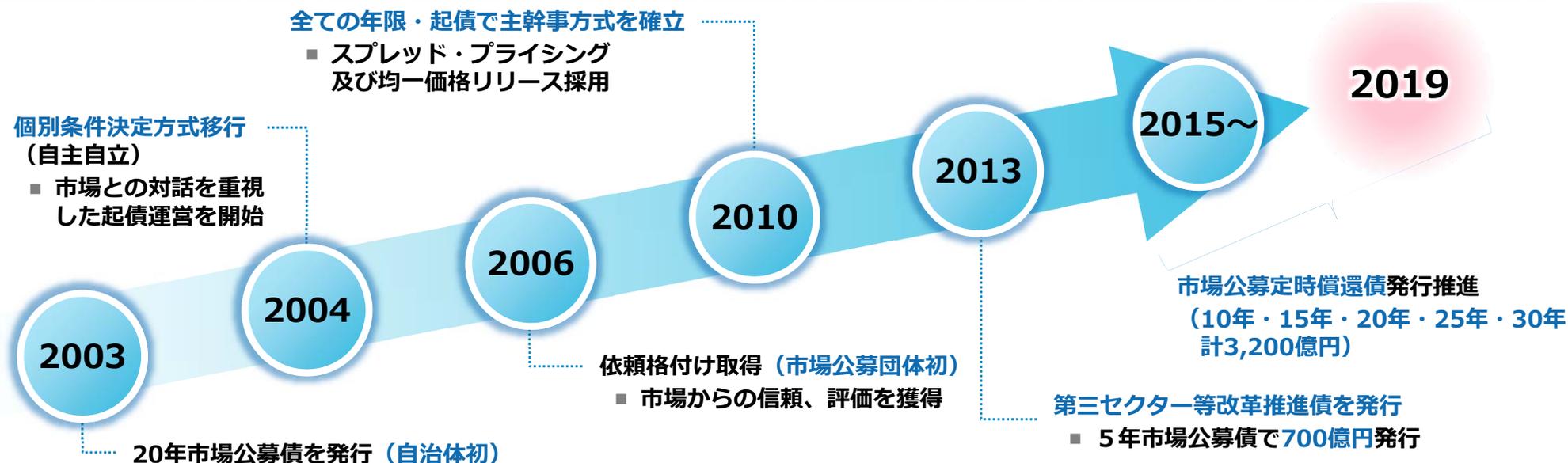
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaiseijokyo/zaimusyorui.html>



3

## 起債方針・市場公募債発行計画

## 市場重視の起債運営を徹底



## 格付け・リスクウェイト

### ムーディーズ社による地方自治体の格付け状況（2019年10月21日現在）

日本国債	A1 / 安定的
横浜市	A1 / 安定的
政令市7団体	A1 / 安定的
都道府県4団体	A1 / 安定的

日本国債と同等の格付け

### BISリスクウェイト（2019年10月21日現在）

国債	横浜市債（地方債）	政府保証債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

## 本市市場公募債発行状況

(億円)

		2015 (実績)	割合	2016 (実績)	割合	2017 (実績)	割合	2018 (実績)	割合
中期債 ※10年未満	5年満期一括債	350	20%	250	14%	200	13%	200	9%
	10年満期一括債	1,000	57%	700	39%	600	40%	550	25%
10年債	10年定時償還債	—	—	—	—	—	—	150	7%
	15年定時償還債	—	—	—	—	100	7%	500	23%
超長期債 ※10年超	20年満期一括債	300	17%	300	17%	200	13%	100	5%
	20年定時償還債	—	—	300	17%	—	—	200	9%
	30年定時償還債	100	—	250	14%	400	27%	500	23%
合 計		1,750	100%	1,800	100%	1,500	100%	2,200	100%
うち満期一括債合計		1,650	94%	1,250	69%	1,000	67%	850	39%
うち定時償還債合計		100	6%	550	31%	500	33%	1,350	61%



## 基本的な考え方

全年限「主幹事方式  
(均一価格リリース方式)」を継続し、幅広い投資家層との対話を通じた、適切な販売を目指す

金利環境に  
応じた丁寧な  
マーケティング

現在の低金利環境下においては、スプレッド・プライシング方式を基本としつつ絶対値プライシング方式を併用

投資家目線を踏まえた丁寧な起債運営を徹底

## 発行計画 (現時点の発行実績)

2019年度：2,000億円発行 (前年度比▲200億円)

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計	
中期債			100 (5満)				100					200	2,000	
10年債	100 (10満)	200 (10定)					400 (10満)							700
超長期債	200 (20定)	100 (25定)		200 (30定)			200 (30定)							700
フレックス枠							400 (300億円発行済み)					残 400		

※中期債：1年超10年未満の債券 超長期債：10年超の債券

# <参考> 2019年度市場公募債発行実績

## 今年度の発行実績

条件決定日	銘柄	年限	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
2019/4/4	第43回20年公募公債（定時償還）	20	200億円	0.229%	100.00円	0.229%	2019/4/15	2039/4/15
2019/4/5	2019年度第1回公募公債	10	100億円	0.120%	100.00円	0.120%	2019/4/16	2029/4/16
2019/5/15	2019年度第2回公募公債（定時償還）	10	200億円	0.060%	100.00円	0.060%	2019/5/24	2029/5/24
2019/5/22	第1回25年公募公債（定時償還）	25	100億円	0.368%	100.00円	0.368%	2019/5/31	2044/5/31
2019/6/7	第50回5年公募公債	5	100億円	0.010%	100.00円	0.010%	2019/6/18	2024/6/18
2019/7/10	第19回30年公募公債（定時償還）	30	200億円	0.366%	100.00円	0.366%	2019/7/22	2049/7/22
2019/10/4	2019年度第3回公募公債	10	400億円	0.050%	100.00円	0.050%	2019/10/16	2029/10/16
2019/10/9	第20回30年公募公債（定時償還）	30	200億円	0.288%	100.00円	0.288%	2019/10/21	2049/10/21

新たな中期計画を策定し、持続的な横浜の成長に向けて、新たな一歩を踏み出します



©Hideo MORI

ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/sisai.html>



## 横浜市債に関するご連絡先

### 横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0017 神奈川県横浜市中区港町1-1 市庁舎4階

電話： 045-671-2240

Fax： 045-664-7185

Email： [za-sisai@city.yokohama.jp](mailto:za-sisai@city.yokohama.jp)

## 横浜への進出・立地に関するご連絡先

### 横浜市東京プロモーション本部

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー3階

電話： 03-5501-4802（経済局企業誘致・立地課）

Fax： 03-3597-6265

Email： [ke-tokyo@city.yokohama.jp](mailto:ke-tokyo@city.yokohama.jp)

## 横浜サポーターズ寄附金（ふるさと納税）トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/kifukin/kifu.html>

